

## 「怪しい言説」と、真に論じられるべきものと

三井逸友  
 (横浜国立大学名誉教授)  
 (嘉悦大学大学院客員教授)



2010年代も終わりが見えてきた昨今、技術革新の進展、社会のいっそうの多様化、国際的関係の変化などを背景に、「新しい」お話しがにわかに脚光を浴びることが日常化している。「なにが起こっているのか」を見極めることが誰にも重要になっているが、どうしても、眉に唾つけてみなければ危ない、怪しい言説もまかり通っている観もある。

怪しい言説の域を超えているのは「仮想通貨」のお話しである。貨幣はあくまで記号であり、それぞれの信認によって成り立つのであって、ただの紙切れである紙幣が国家の信用により流通しているのは事実である。だから、一定の集団と主体が商品や労働の交換の仲立ちに仮定の単位＝価値尺度を想定し、相互の信頼関係のもとで交換の手段として「地域通貨」を用いたり、さらにITの高度化と普及で、新たな交換単位や決済手段として仮想通貨が広まることもあり得る。けれども、「必ず値上がりする」ビットコインなどといったものが交換の手段になるわけがない。ケインズの指摘を待つまでもなく、価値が大きく変わるものは交換手段としての「通貨」にはなり得ず、「どんどん値上がりする」ものを、慌ててほかの貨幣や財に代えるバカはいない。他方で、その「価値が上がる」根拠というのは、「供給が制約されていて」、「ほしがる人間が多数いるからだ」というのであれば完全なトートロジーであり、投機対象としての「有価証券」性さえ怪しい。「チューリップバブル」では最後に球根だけは残るが、信認が崩れたのちのビットコインなどのバブルになにが残るというのか。

これに比べて、はるかに「現実化」しているのはいわゆる「シェアエコノミー」である。もっともこれもいろいろ我田引水の意味で使われており、要するに「レンタカー」を「カーシェア」と称したりで、少なくとも所有権などはしっかり確認して貰いたいと言いたくなる。「レンタル」や「リース」などはなにも新しいことでもない。しかし、特に「シェアライド」と称する、要するに無免許の白タク営業を操って世界各地で天文学的な稼ぎをする企業が持ち上げられていたりする。ついこの間までは「市場経済」が絶対視されていたのに、いつの間にか「シェアエコノミー」の時代が来たというのだろうか。

人間の経済活動の原点は、(1)「個人」「家計」(「エコノミー」の語源)の働きと稼ぎである。自給自足的な経済でも、(2)農村共同体のようにある程度の協働と共有によって担われるところ

は多々あったし、その意味では「シェア」経済は古いものでもある。しかし近代社会は、(3)取引と販売を前提とする商品生産と分業関係、それが構成する「市場」経済の拡大と共にあり、今日では経済活動の大部分が市場によって担われている。もちろん市場経済には前提条件たるルールも必要だし、限界もある。そこに、(4)政府による規制とともに、公共経済部門の拡大、公共サービスの提供も欠かせなくなっている。これらの4つの仕組みが相互に補完し、それぞれの限界や制約を超えて支え合うのが今日の経済社会と言えよう。

市場経済の限界や公共部門の欠点を越えるものとして、非営利部門・協同組織などの役割にあらためて注目が集まり、自発的な参加と協働の可能性がさまざま試みられているのが昨今である。しかし、「シェアライド」なるものは似て非なる存在ではないのか。その拡大は、要するに個人の所有（マイカー）と（アルバイト）労働を最大限利用し、公的規制や市場のルールを破壊し、市場でサービスを営む企業を駆逐する結果になるのは明らかである。交通手段の確保という公共性安全性を度外視し、労働条件を切り下げ、いわば18世紀に戻ろうというだけのことではしかない。公共交通も企業もサービスを提供できない過疎地などでは「シェア」が有効であるとしても、それは言うなれば「三方一両損」の世界であり、そうでなければ、諸方面の協力連携で新たなイノベーションを生み、みながハッピーになれる「三方一両得」になるはずである。そのいずれでもなく、「市場経済」に軸足を置いた一当事者だけが大きくできるなどというのは、「シェア」でもなんでもない。

先に政府観光庁は、インバウンド来日客拡大には日本の旅館の「食事付き」を見直し、「泊食分離」をすすめるべきだと説いた（2017年8月16日）。実際、特に欧米からの観光客には、宿泊費を安くあげ、食事を別途楽しむスタイルがポピュラーで、「素泊まり歓迎」の観光地が人気だという。英国などB&Bという宿が至るところにあり、気軽にどこにでも旅行できる。「素泊まり・朝食付」というかたちであり、日本でももっと考えられてよい。確かにそれに「民泊」といった「シェア」経済台頭も絡んでいる。

しかし、知る人ぞ知るだが、総務省統計局は2002年の「日本標準産業分類」の改訂で、従来の大分類「卸・小売・飲食店業」から「飲食店」を分離し、「旅館・宿泊業」と一緒に、「宿泊業、飲食サービス業」としたのである。その理由は、飲食店はサービスの要素のウェイトが高まっている、「旅館、その他の宿泊所」は飲食の提供に係る収入のウェイトが高くなっていることを踏まえ、それぞれが属する大分類から分離して新設することにしたという（のちには、これに飲食物テイクアウト業も加えられている）。つまり、観光業のあり方追求とは真逆の決定が、産業分類上なされたことになる。「旅館が食事を提供する」ビジネスモデルがむしろ前提と認識されたのである。

正直に言って、統計分類の大きな変更はこれを利用するものには迷惑なことで、そのままでは数値の連続性を確保できない。でもそれにとどまらず、国のめざす方向と、統計区分の考え方が真っ向違うというのはいかがなものか。「国際標準産業分類」(ISIC)ではもともと、「Hotels & restaurants」という区分であった（のちには「Accommodation and food service activities」）ので、そちらに近づけたとも言えるわけだが、なかなか悩ましい。